

NEWS交差点

原爆投下から71年を迎えた被爆地・広島。被爆者が数少なく、記憶の風化が危ぶまれる中、平和のバトンを受け継ぐ若者や被爆2世がいる。静岡県内でも被爆2世組織が動き出した。オバマ米大統領の歴史的訪問から2カ月余り。「核兵器なき世界」の実現を模索する人々の願いや取り組みを追った。

若者や被爆2世次代へ

原爆の日を翌日に控えた5日夜、平和記念公園(広島市中区)近くの広場に手作りの影絵が温かな光をたぎらせていた。

地元の若者が毎年開いている「小さな祈りの影絵展」。中高生らが被爆者の手記や証言を基に制作した。今年の特テーマは「つなぐ」。原爆投下直後の惨状をあえて避け、日常の光景に焦点を当てたのが特徴だ。

代表を務める広島女学院大4年の森長智子さん(22)には、忘れられない思い出がある。2年前、会場を訪れた被爆者の感謝の言葉だ。

「8月6日に広島にいるのが怖かったけど、影絵を見てみたくて、初めて原爆の日を広島で迎えられた」。被爆者の高齢化が進み、平均年齢は80歳を超えた。被爆体験を聞けなくなる日が近づく。「今の広島があるのは先人たちのおかげ。今度はずっと私たちの世代が平和をつなぐ番」と森長さん。来年1月にはハワイを訪れ、現地の若者と影絵展を巡る計画だ。



平和への願いを込めた小さな祈りの影絵展。5日、広島市中区

広島 つなぐ平和 オバマ氏訪問から2カ月

絵を作って交流する計画だ。被爆体験を後世に伝えようと、広島市が2012年度から始めた伝承者養成事業。現在は74人が被爆者や代わって体験を語り継ぐ。被爆2世の東野真里子さん(63)は同市で被爆体験を受け継ぐ相手に選んだのは母の竹岡智佐子さん(88)。「母の話をつなぐのは自分しかない」とと応募を決めた。

広島市の原爆被害 1945年8月6日午前8時15分、米軍のB29爆撃機が人類史上初めてウラン型原子爆弾を広島市に投下した。市中心部の広島県産業奨励館(現・原爆ドーム)付近の上空約600mで爆発。強烈な熱線や爆風、放射線により、広範囲にわたり街は壊滅。45年末までに約14万人が死亡したとされる。生存者の多くも放射線の影響による健康被害に苦しみ続けている。今年5月27日、オバマ米大統領は米国の現職大統領として初めて広島を訪問、慰霊碑に献花した。



中高校生に被爆体験を語る岡田恵美子さん(2日、広島市中区の広島平和記念資料館)

オバマ米大統領の広島訪問を、被爆者はどう受け止めたのか。核保有国の首脳らに広島を訪れるよう訴えてきた岡田恵美子さん(79)は「核兵器のない世界を実現するためのスタートにすべき」と語る。

「核廃絶の出発点に」訪問訴えた岡田さん

2008年の北海道洞爺湖サミット参加各国の首脳らに、広島への訪問を呼び掛ける手紙を書いた。被爆の実態に触れば、核兵器に対する考えが変わると思っただけだ。被爆71年で実現した米大統領の被爆地訪問。慰霊碑に花を手向け、祈るオバマ氏の姿を見て、核廃絶への決意を強めてくれたと感じている。「今後も平和のメッセージを広島から世界に発信していきたい」。核兵器がなくなるその日を待ちわびる。

被爆体験は断片的にしか聞いてこなかったが、3年間の研修を経て母の体験を自分の言葉で語り掛けた。「原爆を風化させないためにも、事実を伝え続けなければならぬ」と東野さん。竹岡さんは「言い伝えは聞いた人の胸の中に残る。100年先にならぬほしい」と目を細めた。

静岡県内でも被爆2世組織が活動を始めた。今年1月に「県原水爆被害者の会」が発足。親の体験を語り継ぐだけでなく、介護や健康問題など自分たちが直面する課題の情報共有が目的だ。事務局長の磯谷臣司さん(63)は「静岡市清水区」は「全国の同様の組織と連携し、2世の活動をアピールしていきたい」と意気込む。



オバマ氏が寄贈した折り鶴を展示する来館者。7月30日、広島市中区の広島平和記念資料館

オバマ米大統領の訪問以降、広島平和記念資料館(広島市中区)を訪れる人が増えている。中でも注目を浴びるのはオバマ氏が寄贈した折り鶴。地元からは「原爆と平和を見つ

「オバマ効果」来館者増

平和記念資料館 寄贈の折り鶴に関心 館来者数は約32万人で、前年同期に比べ1.4倍に増加した。外国人も増え、入館者全体の2割強を占めた。資料館を訪れた被爆者数は約32万人で、前年同期に比べ1.4倍に増加した。外国人も増え、入館者全体の2割強を占めた。資料館を訪れた被爆者数は約32万人で、前年同期に比べ1.4倍に増加した。外国人も増え、入館者全体の2割強を占めた。

者の鈴木聖子さん(79)は「静岡市清水区」は「以前に訪れた時より外国人が多く、真剣な表情で展示品を見ているのが印象的だった」と振り返る。地元の女性ボランティアガイドの2人は「オバマ氏の訪問によって広島を見る世界の目が変わった。被爆地に訪れた人たちが核兵器の悲惨さを知り、二度と悲劇を繰り返してほしくない」と語り、核なき世界への希望を見いだした。

本県全市町の加盟実現

平和首長会議 現在、世界161カ国・地域の714都市が加盟する。このうち県内は164都市で、加盟率は94.3%に上る。県内では2008年2月の熱海市と下田市を皮切りに各自治体が相次ぎ加わった。広島市などの働き掛けもあり、

小山町と川根町が今年1日、核兵器廃絶を自誓する自治体をつくる非政府組織(NGO)「平和首長会議」に加わり、県内全市町の加盟が実現した。加盟都市は世界各国に拡大し、存在感が高まっている。平和首長会議は1982年に広島、長崎両市の呼び掛けで設立された。今年8月1日